

令和3年度

中津川市下水道事業会計補正予算書

令和4年3月補正

令和3年度 中津川市下水道事業会計補正予算 (税込み) (第1号)

議第5号

(総則)

第1条 令和3年度中津川市下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和3年度中津川市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業収益	3,366,665 千円	△ 242 千円	3,366,423 千円
第1項 営業外収益	2,243,188 千円	△ 242 千円	2,242,946 千円

支 出

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業費用	3,426,989 千円	5,230 千円	3,432,219 千円
第1項 営業費用	3,031,269 千円	5,230 千円	3,036,499 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,089,147千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,173千円、当年度損益勘定留保資金1,064,974千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,089,068千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,173千円、前年度損益勘定留保資金1,064,895千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	2,409,249 千円	△ 79 千円	2,409,170 千円
第1項 建設改良費	594,151 千円	△ 79 千円	594,072 千円

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
1 職員給与費	126,999 千円	5,151 千円	132,150 千円

令和4年2月28日提出

中津川市長 青山 節児

令和3年度 中津川市下水道事業会計補正予算実施計画 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位:千円)

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1 下水道事業 収 益			3,366,665	△ 242	3,366,423	
	2 営業外収益		2,243,188	△ 242	2,242,946	
		2 他会計負担金	1,411,079	△ 242	1,410,837	

(支出の部)

(単位:千円)

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1 下水道事業 費 用			3,426,989	5,230	3,432,219	
	1 営業費用		3,031,269	5,230	3,036,499	
		1 公共管渠費	41,665	△ 5,540	36,125	
		2 特環管渠費	19,869	△ 616	19,253	
		7 公共処理場費	273,858	1,095	274,953	
		13 公共下水道 総 係 費	58,327	10,291	68,618	

資本的支出

(支出の部)

(単位:千円)

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1 資本的支出			2,409,249	△ 79	2,409,170	
	1 建設改良費		594,151	△ 79	594,072	
		12 事務費	46,627	△ 79	46,548	

令和3年度 中津川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 13,914
減価償却費	2,081,019
固定資産除却費（除却工事費を除く）	14,650
引当金の増減額（△は減少）	11,273
長期前受金戻入額	△ 832,073
支払利息及び企業債取扱諸費	313,205
未収金の増減額（△は増加）	△ 19,623
未払金の増減額（△は減少）	△ 3,930
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 684
前払金（△は増加）	24,580
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	1,574,503
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 313,205
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,261,298

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 687,913
投資有価証券の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	285,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,064

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	898,400
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,813,048
一般会計からの出資による収入	201,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 712,775

資金増加額（又は減少額）	146,459
資金期首残高	420,704
資金期末残高	567,163

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当		
補正後	20	19	140	61,094	51,242	112,476	19,674 132,150
補正前	20	19	140	61,846	44,341	106,327	20,672 126,999
比較	0	0	0	△ 752	6,901	6,149	△ 998 5,151

(職員手当の内訳)

(単位:千円)

区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外(休日・夜間)勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当
補正後	1,332	1,630	1,399	100	6,802	934	24,274
補正前	2,070	1,630	1,287	100	5,236	806	25,279
比較	△ 738	0	112	0	1,566	128	△ 1,005

区分	児童手当	退職給付費
補正後	825	13,946
補正前	1,095	6,838
比較	△ 270	7,108

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 752	給料改定に伴う 増減分		
		給料改定に伴う 増減分		
		昇給に伴う 増加分		
		その他の 増減分	△ 752 職員の異動等 に伴う減少分	
職員手当	6,901	制度改正に伴う 増減分		
		その他の 増減分	6,901	扶養手当 △ 738
				管理職手当
				住居手当 112
				特殊勤務手当 0
				時間外(休日・ 夜間)勤務手当 1,566
				通勤手当 128
				期末勤勉手当 △ 1,005
				児童手当 △ 270
				退職給付費 7,108

3 給与及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(令和4年1月1日現在)

区分	行政職
平均給料月額 (円)	309,256
平均給与月額 (円)	361,156
平均年齢 (歳)	40.32

(2) 初任給

(単位:円)

区分	行政職
高校卒	150,600
大学卒	182,200

一般会計の制度 (単位:円)

区分	行政職
高校卒	150,600
大学卒	182,200

(3) 級別職員数

(単位:人, %)

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	7級	1	6.2
	6級	2	12.5
	5級	2	12.5
	4級	4	25.0
	3級	1	6.2
	2級	3	18.8
	1級	3	18.8
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

(4) 昇給

(単位:人, %)

区分		合計
補正後	職員数 (A) (人)	16
	昇給に係る職員数(B) (人)	13
号給数別内訳	1号給(人)	—
	2号給(人)	—
	3号給(人)	—
	4号給(人)	13
	6号給(人)	—
	8号給(人)	—
	比率 (B) / (A) (%)	81.3

(単位:人, %)

区分		合計
補正前	職員数 (A) (人)	16
号給数別内訳	昇給に係る職員数(B) (人)	14
	1号給(人)	—
	2号給(人)	—
	3号給(人)	—
	4号給(人)	14
	6号給(人)	—
	8号給(人)	—
	比率 (B) / (A) (%)	87.5

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による 加算措置
	6月	12月		
補正後	2.225	2.225	4.450	有
補正前	2.225	2.225	4.450	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区分	全職員
給与総額に対する比率	0.2
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	12.5
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 一
住居手当	同 一
通勤手当	同 一

令和3年度 中津川市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和4年 3月31日)

資 产 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地	1,851,022
ロ 建	物	2,091,597
減価償却累計額	<u>△211,406</u>	1,880,191
ハ 構 築	物	45,432,299
減価償却累計額	<u>△2,859,703</u>	42,572,596
ニ 機 械 及 び 装 置		3,455,040
減価償却累計額	<u>△1,014,090</u>	2,440,950
ホ 車両 運 搬 具		156,465
減価償却累計額	<u>△18,456</u>	138,009
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		6,298
減価償却累計額	<u>△431</u>	5,867
ト 建 設 仮 勘 定		<u>76,944</u>
有形固定資産合計		48,965,579

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権	4,124
ロ ソ フ ト ウ エ ア	<u>7</u>
無形固定資産合計	<u>4,131</u>
固定資産合計	48,969,710

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	567,163
(2) 未 収 金	163,191
貸 倒 引 当 金	△726
(3) 貯 藏 品	162,465
(4) 前 払 金	3,329
流動資産合計	<u>0</u>
	<u>732,957</u>
資 产 合 計	<u>49,702,667</u>

負 債 の 部

(単位:千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

14,369,820

14,369,820

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

127,286

127,286

引当金合計
固定負債合計

14,497,106

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,824,819

1,824,819

企債合計

(2) 未払金

312,133

(3) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金

5,753

980

引当金合計
流動負債合計

6,733

250

2,143,935

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫(県)補助金
収益化累計額

13,124,384

△1,101,204

12,023,180

ロ 受贈財産評価額
収益化累計額

491,856

△38,038

453,818

ハ 工事負担金
収益化累計額

7,069,092

△518,807

6,550,285

繰延収益合計
負債合計

19,027,283

35,668,324

資本の部

6 資本金

12,987,207

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金
ロ 受贈財産評価額

629,661

175,305

111,196

916,162

ハ 工事負担金
資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金
利益剰余金合計

130,974130,974

剰余金合計

1,047,136

資本合計

14,034,343

負債資本合計

49,702,667

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～7年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また算定方法は、簡便法を採用している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,655,713千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	合併浄化槽による、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	合計
営業収益	507,532	364,494	144,959	4,391	1,021,376
営業費用	1,183,764	1,206,467	568,602	6,200	2,965,033
営業損益	△ 676,232	△ 841,973	△ 423,643	△ 1,809	△ 1,943,657
経常損益	△ 64,199	53,946	△ 3,407	△ 256	△ 13,916
セグメント資産	21,255,776	18,692,788	9,738,870	15,233	49,702,667
セグメント負債	16,179,766	13,451,511	5,993,218	43,829	35,668,324
その他の項目					
他会計繰入金	376,371	848,392	384,898	3,049	1,612,710
減価償却費	806,931	874,308	398,758	1,022	2,081,019
支払利息	104,490	147,929	60,095	691	313,205
特別利益	1	0	0	0	1
特別損失	1	0	0	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加	548,010	61,894	31,070	24	640,998

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1)賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,064千円を取り崩す予定である。

(2)法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金1,371千円を取り崩す予定である。

(3)貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金697千円を取り崩す予定である。

資料

令和3年度中津川市下水道事業会計補正予算説明書

令和3年度 中津川市下水道事業会計補正予算実施計画説明書（税込み）

収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
1 下水道事業収益			3,366,665	△ 242	3,366,423	
2 営業外収益			2,243,188	△ 242	2,242,946	
	2 他会計負担金		1,411,079	△ 242	1,410,837	
	他会計負担金		14,233	△ 242	13,991	一般会計負担金

(支出の部)

(単位:千円)

款項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
1 下水道事業費用			3,426,989	5,230	3,432,219	
1 営業費用			3,031,269	5,230	3,036,499	
	1 公共管渠費		41,665	△ 5,540	36,125	
	給料	14,233	△ 2,319	11,914	企業職員給料	
	手当	6,915	△ 1,687	5,228	企業職員手当	
	賞与引当金繰入額	2,150	△ 422	1,728	賞与引当金繰入額	
	法定福利費	4,608	△ 1,040	3,568	企業職員共済費	
	法定福利費引当金繰入額	366	△ 72	294	法定福利費引当金繰入額	
	2 特環管渠費		19,869	△ 616	19,253	
	給料	7,409	△ 404	7,005	企業職員給料	
	手当	3,200	78	3,278	企業職員手当	
	賞与引当金繰入額	1,066	△ 106	960	賞与引当金繰入額	
	法定福利費	2,323	△ 166	2,157	企業職員共済費	
	法定福利費引当金繰入額	182	△ 18	164	法定福利費引当金繰入額	
	7 公共処理場費		273,858	1,095	274,953	
	給料	12,892	805	13,697	企業職員給料	
	手当	5,907	125	6,032	企業職員手当	
	賞与引当金繰入額	1,544	110	1,654	賞与引当金繰入額	
	法定福利費	3,618	36	3,654	企業職員共済費	
	法定福利費引当金繰入額	263	19	282	法定福利費引当金繰入額	
13 総 係 費	公共下水道		58,327	10,291	68,618	
	給料	9,113	1,104	10,217	企業職員給料	
	手当	4,903	1,507	6,410	企業職員手当	
	賞与引当金繰入額	1,229	182	1,411	賞与引当金繰入額	
	法定福利費	3,081	359	3,440	企業職員共済費	
	法定福利費引当金繰入額	209	31	240	法定福利費引当金繰入額	
	退職給付費	4,650	7,108	11,758	退職給付費	

令和3年度 中津川市下水道事業会計補正予算実施計画説明書（税込み）

資本的支出

(支出の部)

(単位：千円)

款項	目	節	既決 予定額	補正 予定額	計	説明
1 資本的支出			2,409,249	△ 79	2,409,170	
1 建設改良費			594,151	△ 79	594,072	
	15 事務費		46,627	△ 79	46,548	
		給料	18,199	62	18,261	企業職員給料
		手当	10,589	6	10,595	企業職員手当
		法定福利費	6,022	△ 147	5,875	企業職員 共済費